

2013年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

NOMURA

野村ホールディングス株式会社

2013年1月

© Nomura

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P3)
- 2013年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 税前利益～当期純利益の分解(P6)
- 営業部門(P7-8)
- アセット・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門(P11-14)
- 金融費用以外の費用(P15)
- コスト削減の進捗(P16)
- 強固な財務基盤を維持(P17)
- 資金調達と流動性(P18)
- 欧州周辺国へのエクスポージャー(P19)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P20)
- バリュース・アット・リスク(P21)
- 連結決算概要(P22)
- 連結損益(P23)
- 連結決算：主な収益の内訳(P24)
- 連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)(P25)
- セグメント「その他」(P26)
- 営業部門関連データ(P27-31)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P32-33)
- ホールセール部門関連データ(P34-35)
- 人員数(P36)

第3四半期決算ハイライト

- 収益: 3,891億円(前四半期比: 3%減)
 - 3ビジネス・セグメントが前四半期比で増収となるも、全社ベースでは若干の減収
 - ✓ 野村土地建物に関連する連結会社の減収(16%)や、自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失などが主な要因
- 税前利益: 130億円(前四半期比: 63%減)
 - 海外各地域が税前黒字を達成
 - 連結会社の変動持分事業体¹が保有する不動産を中心に、241億円の評価損を計上
 - ✓ 非支配持分等で差し引かれるため、当期純利益²への影響額は-21億円
- 当期純利益²: 201億円(前四半期比: 7.2倍)
 - 大幅に改善 ~ ROE(年率換算ベース): 3.8%
- 3ビジネス・セグメント合計の収益は3,034億円(前四半期比: 30%増)、税前利益は719億円(前四半期比: 4.6倍)と2010年3月期第3四半期以来の高水準
 - 営業部門: 収益 957億円 (前四半期比: 18%増) 税前利益 203億円(前四半期比: 85%増)
 - ✓ 市場環境の好転を受け、投資家のリスク許容度が向上 ~ 株式・投信を中心に募集買付が伸長
 - アセット・マネジメント部門: 収益 188億円 (前四半期比: 22%増) 税前利益 73億円(前四半期比: 60%増)
 - ✓ 投資環境の改善と資金流入により、運用資産残高が増加 ~ 成功報酬等もあり、税前利益は大幅に増加
 - ホールセール部門: 収益 1,890億円(前四半期比: 38%増) 税前利益 444億円(前四半期比: 230倍)
 - ✓ 全ビジネスライン・海外各地域が前四半期比増収 ~ 部門税前利益は大幅に改善し、2010年3月期第3四半期以来の高水準
 - ✓ フィクスト・インカムが収益を牽引 ~ 全プロダクト・地域が貢献

(1) 議決権の過半を保有することによる支配はないものの、次の要件を満たす事業体: ①当該変動持分事業体の最も重要な活動を支配するパワーを有し、②利益を享受する権利または損失を負担する義務が重要と判定される持分を有し、③受託者として他の受益者のために行動していない事業体

(2) 当社株主に帰属する当期純利益

2013年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2013年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2013年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,891億円 ①	-3%	-4%	1兆1,600億円	+12%
金融費用以外の費用	3,761億円 ②	+3%	+2%	1兆920億円	+8%
税前利益	130億円 ②	-63%	-62%	680億円	+181%
法人所得税等	129億円	-57%	+30%	565億円	+118%
差引:非支配持分に帰属する 当期純利益(損失)	△200億円	-	-	△133億円	-
当期純利益 ¹	201億円 ③	7.2x	+13%	248億円	-
ROE ²	3.8%			1.5%	

- 第3四半期に関する補足:
- 連結業績に含まれる野村土地建物関連の収益合計(金融費用控除後): 1,089億円(前四半期比: 16%減) ...①
 - 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(232億円) ...①
 - 金融費用以外の費用、税前利益は連結会社の変動持分事業体³が保有する不動産を中心に、241億円の評価損を計上 ...②
 - ✓ 非支配持分等で差し引かれるため、当期純利益¹への影響額は-21億円 ...③

(1) 当社株主に帰属する当期純利益

(2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

(3) 議決権の過半を保有することによる支配はないものの、次の要件を満たす事業体: ①当該変動持分事業体の最も重要な活動を支配するパワーを有し、②利益を享受する権利または損失を負担する義務が重要と判定される持分を有し、③受託者として他の受益者のために行動していない事業体

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2013年3月期 第3四半期	前四半期比	前年同期比	2013年3月期 第1-3四半期累計	前年同期比
収益	営業部門	957億円	+18%	+20%	2,592億円	+1%
	アセット・マネジメント部門	188億円	+22%	+23%	506億円	+1%
	ホールセール部門	1,890億円	+38%	+8%	4,479億円	+13%
	3セグメント合計	3,034億円	+30%	+12%	7,578億円	+8%
	その他 ¹	768億円	-51%	-44%	3,873億円	+14%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	89億円	-28%	-	149億円	-
収益合計(金融費用控除後)		3,891億円	-3%	-4%	11,600億円	+12%
税前利益 (損失)	営業部門	203億円	+85%	+101%	434億円	+1%
	アセット・マネジメント部門	73億円	+60%	+72%	172億円	+5%
	ホールセール部門	444億円	230x	+20%	360億円	-
	3セグメント合計	719億円	4.6x	+40%	967億円	9.9x
	その他 ¹	△679億円	-	-	△435億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	89億円	-28%	-	149億円	-
税前利益(損失)合計		130億円	-63%	-62%	680億円	+181%

第3四半期の「その他¹」に関する補足:

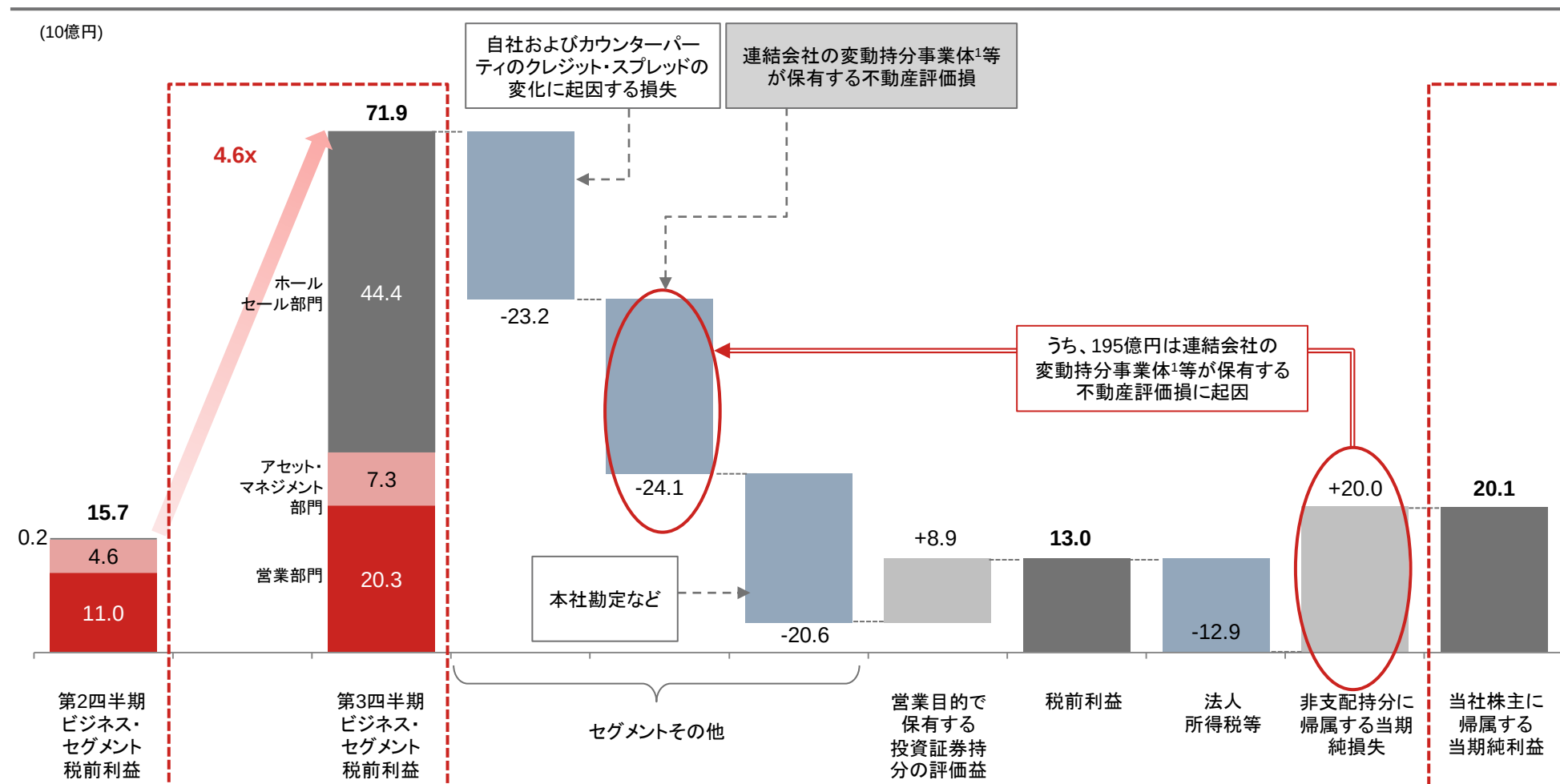
- 収益、税前利益(損失) ... 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(232億円)
- 税前利益(損失) ... 連結会社の変動持分事業体²が保有する不動産を中心に、評価損を計上(241億円)

(1) 野村土地建物の子会社化に伴う連結会社を含む

(2) 議決権の過半を保有することによる支配はないものの、次の要件を満たす事業体: ①当該変動持分事業体の最も重要な活動を支配するパワーを有し、②利益を享受する権利または損失を負担する義務が重要と判定される持分を有し、③受託者として他の受益者のために行動していない事業体

税前利益～当期純利益の分解

NOMURA



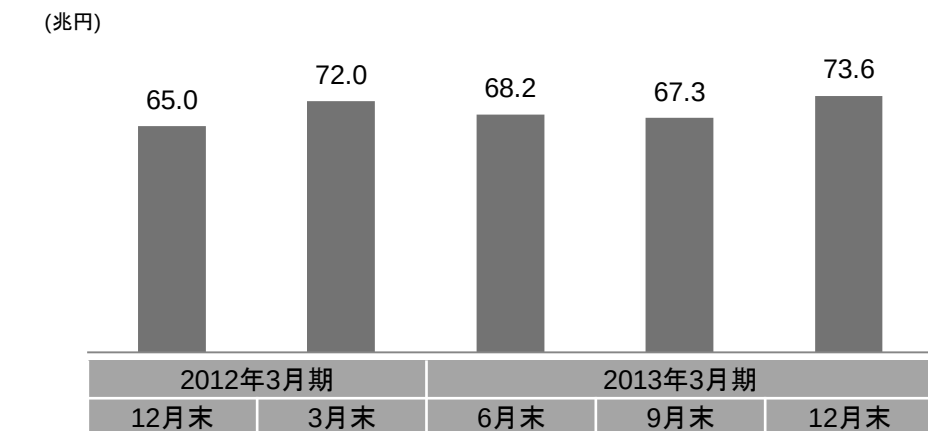
(1) 議決権の過半を保有することによる支配はないものの、次の要件を満たす事業体: ①当該変動持分事業体の最も重要な活動を支配するパワーを有し、②利益を享受する権利または損失を負担する義務が重要と判定される持分を有し、③受託者として他の受益者のために行動していない事業体

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2012年3月期		2013年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計 (金融費用控除後)	79.7	92.4	82.7	80.8	95.7	+18%	+20%
金融費用以外の費用	69.6	72.1	70.5	69.8	75.4	+8%	+8%
税前利益	10.1	20.3	12.2	11.0	20.3	+85%	+101%

顧客資産残高



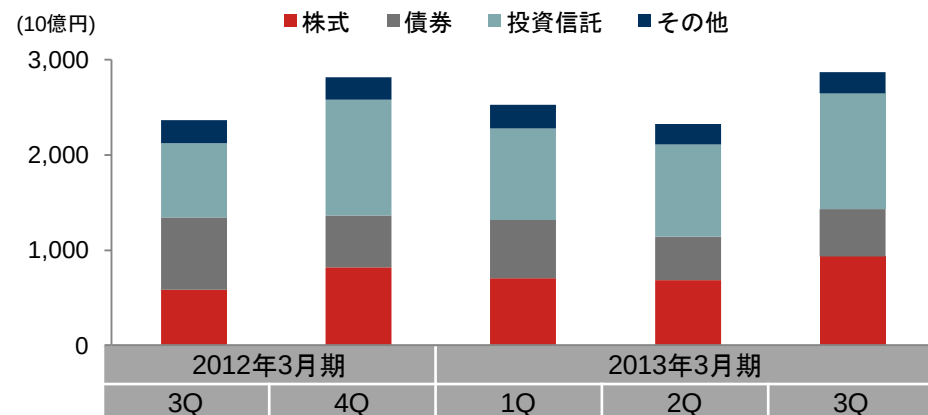
(1) 同単位型投信1210、1211、1212の合計金額

決算のポイント

- 収益: 957億円 (前四半期比18%増、前年同期比20%増)
- 税前利益: 203億円 (前四半期比85%増、前年同期比101%増)
- 前四半期比で増収増益: 市場環境の好転を受け、投資家のリスク許容度が向上
 - 株式・投信を中心に募集買付が伸長
 - 幅広い商品ラインアップとコンサルティング営業の継続により、顧客資産が純増
 - 業務系基幹システム刷新に伴い、システム除却損約60億円を計上～堅調な収益で費用増を吸収
- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 73.6兆円
 - 残あり顧客口座数 501万口座
 - 顧客資産純増 3,605億円
- 主な投信販売額
 - 野村高配当インフラ関連株プレミアム※ 2,464億円
 - 野村エマージング・ソブリン円投資型シリーズ¹※ 1,293億円
 - 野村米国ハイ・イールド債券投信 1,273億円
 - 野村豪ドル債オープン・プレミアム 614億円

※ 第3四半期中に新規設定
- その他の販売状況
 - IPO、PO 684億円
 - リテール債券販売額 4,958億円
 - うち外債販売額 3,469億円

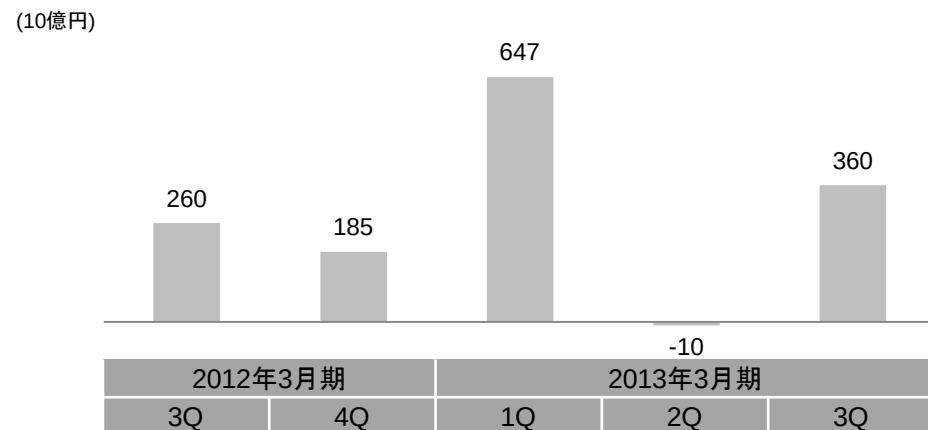
総募集買付額



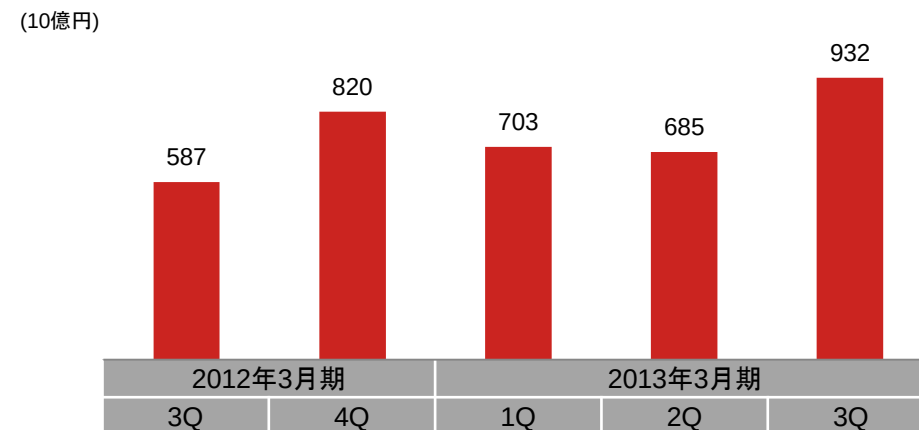
総募集買付額は前四半期比23%増～株式・投信が牽引

- 株式：市場が活況を呈するなか、募集買付額が大幅に増加
 - 12月の募集買付額は、2011年4月以降、単月ベースで最高水準
 - 外国株式営業の取組を強化
- 投信：募集買付額は前四半期比26%増加
 - 3四半期連続で投信純増を達成
 - 既存商品の買付が好調～プレミアム戦略シリーズや円ヘッジ型投信など
- 債券：販売額は前四半期比9%増加
 - 事業債、個人向け国債等が堅調
 - 外債販売は前四半期と同水準(豪ドル、メキシコ・ペソなど)

顧客資産純増¹



株式募集買付が大幅に伸長



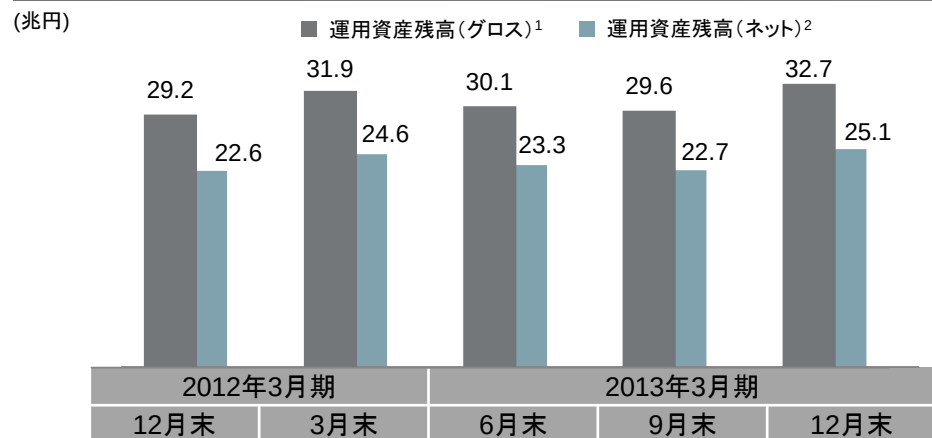
(1) 顧客資産純増＝資産流入額－資産流出額、地域金融機関分を除く

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2012年3月期		2013年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計 (金融費用控除後)	15.3	15.7	16.4	15.4	18.8	+22%	+23%
金融費用以外の費用	11.1	11.6	11.0	10.9	11.5	+5%	+4%
税前利益	4.2	4.1	5.4	4.6	7.3	+60%	+72%

運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタル、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーズ・アメリカの運用資産の単純合計
 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後
 (3) 同単位型投信1210、1211、1212の合計金額

決算のポイント

- 収益: 188億円 (前四半期比22%増、前年同期比23%増)
- 税前利益: 73億円 (前四半期比60%増、前年同期比72%増)
 - 投資環境の改善と資金流入により運用資産残高が増加
 - 成功報酬等もあり、税前利益は2012年3月期第1四半期以来の高水準

投資信託ビジネス

- 野村証券チャネル
 - 多様な顧客ニーズに対応した商品提供と販売支援を通じて資金流入が拡大
 - 安全志向の資金を取り込む円投資型投信にも資金が流入

第3四半期資金流入額

- ✓ 野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型): 2,309億円
- ✓ 野村エマージング・ソブリン円投資型シリーズ³: 1,293億円
- ✓ 野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型): 400億円

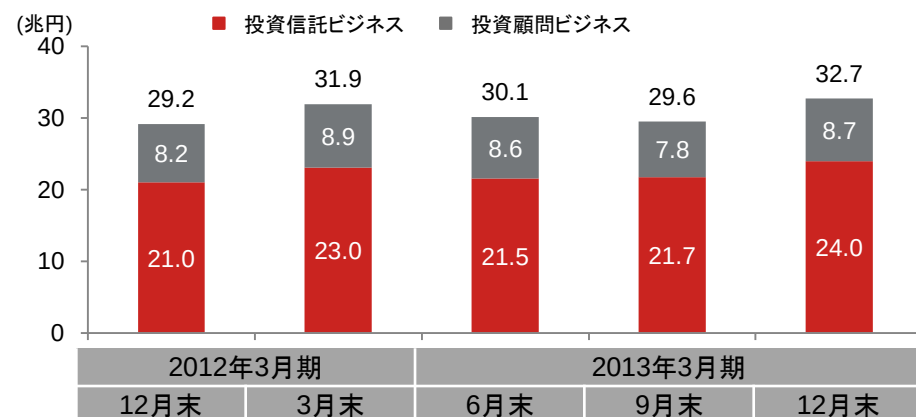
銀行チャネル

- 野村新興国債券投信Aコース: 12月末残高(前四半期末比)
1,691億円 (24%増)
- ✓ モーニングスター「Fund of the Year 2012」優秀ファンド賞を受賞
- ✓ 販売会社向けにマーケティング支援を継続的に実施、残高が拡大

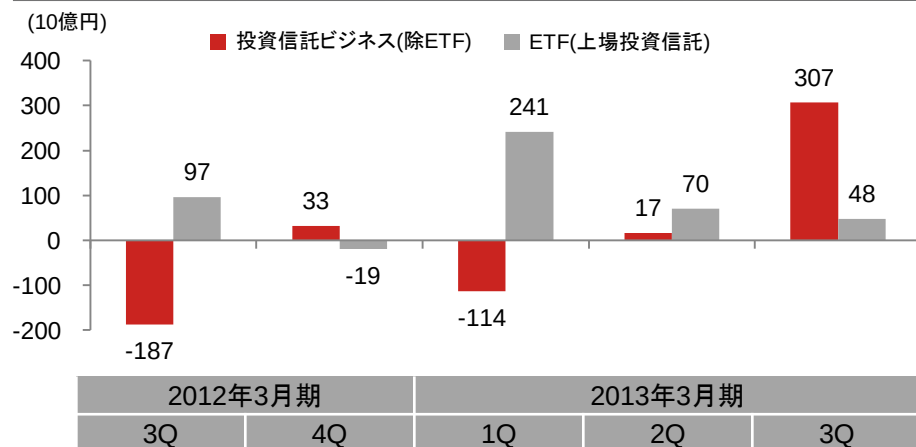
投資顧問ビジネス

- 国内外の年金等から資金流入
 - 顧客ニーズにマッチした多様な運用プロダクトを通じて資金を獲得
(日本株、アジア株・債券、ハイ・イールド債、他)

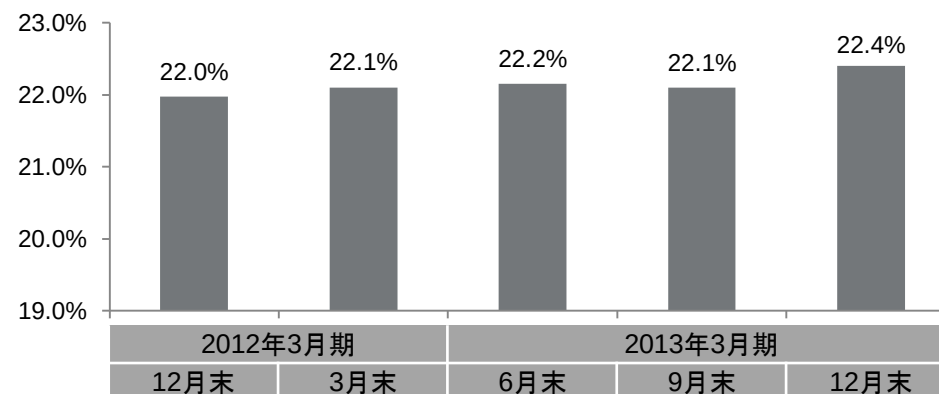
運用資産残高(グロス)¹ービジネス別



投資信託ビジネスの資金流入²



野村アセットマネジメントの公募投信シェア³



今期受賞アワード

- モーニングスター: 「Fund of the Year 2012」
 - 優秀ファンド賞を受賞
 - ✓ 高利回り債券型部門
 - 「野村新興国債券投信Aコース」
- Asia Asset Management: 「Best of the Best Awards 2012」
 - Japan, Best New ETF を野村アセットマネジメントが受賞
 - ✓ 日本初となる「日経レバレッジ指数」「日経インバース指数」連動型ETFを上場(2012年4月)



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタル、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの運用資産の単純合計

(2) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入出額

(3) 出所: 投資信託協会

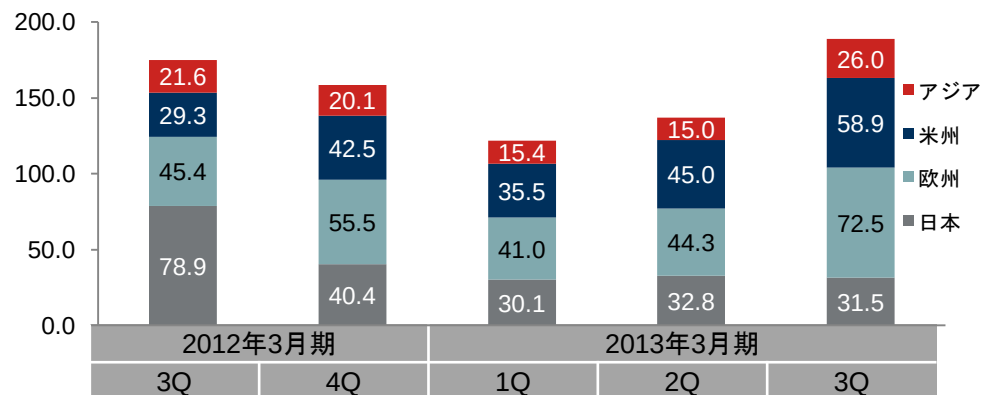
収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失¹

(10億円)

	2012年3月期		2013年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計 (金融費用控除後)	175.1	158.4	121.9	137.1	189.0	+38%	+8%
金融費用以外の費用	138.1	146.5	130.4	136.9	144.6	+6%	+5%
税前利益/損失	37.1	11.9	-8.6	0.2	44.4	230x	+20%

地域別収益¹

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,890億円 (前四半期比38%増、前年同期比8%増)
- 税前利益: 444億円 (前四半期比230倍、前年同期比20%増)
 - 全ビジネスライン・海外各地域が前四半期比増収、部門税前利益は大幅改善
 - フィクスト・インカムが収益を牽引～顧客フローは堅調、市況変化に伴うビジネス機会を的確に捉えた
 - 収益性改善に向けた取組みを推進中
 - ✓ コスト削減に伴う一時費用(約30億円)を計上
 - ✓ グローバル・マーケットの設立～フィクスト・インカム、エクイティの協業促進、経営資源の効率的配分を図る
 - ✓ インベストメント・バンキングは強みを有するビジネスに経営資源を集中

地域別概況(収益、前四半期比)

- 欧州 (725億円、64%増)
 - フィクスト・インカムでは堅調な金利に加え、クレジットが伸長
 - プライベート・エクイティ投資先(アニントン)の譲渡益を計上
- 米州 (589億円、31%増)
 - ビジネス再構築後²、最大の四半期収益～フィクスト・インカムが好調
 - インベストメント・バンキングも、ソリューションやスポンサー関連収益が伸長
- 日本 (315億円、4%減)
 - 日本株再評価の流れもあり、エクイティでは顧客フロー収益が回復
 - 担保を受け渡しする特定のデリバティブの評価手法変更³に伴う影響額(約110億円の損失)は、主に日本のフィクスト・インカムで計上
- アジア (260億円、74%増)
 - 全てのビジネスラインが増収、過去10四半期で最高の収益水準

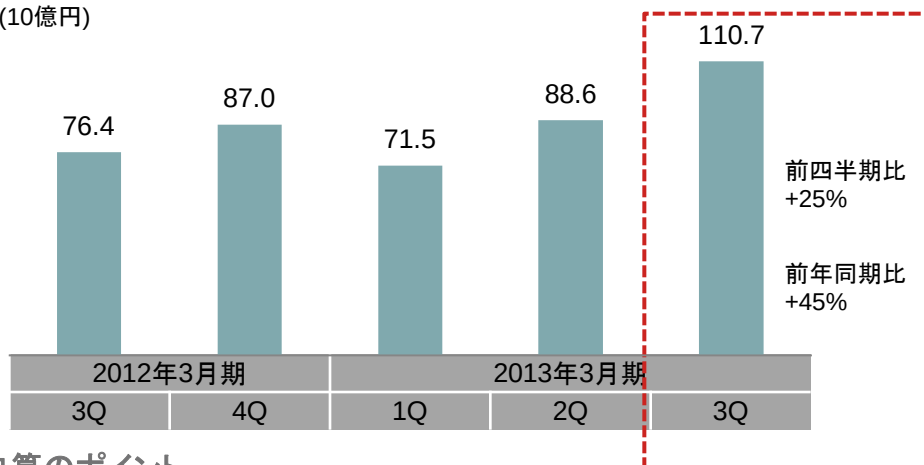
(1) 2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示

(2) 2010年3月期第1四半期以降

(3) 当社は、公正価値を見積もるためのカーブにオーバーナイト・インデックス・スワップ(OIS)を採用しているが、2013年3月期第3四半期より、担保の特長を追加的に組み込んだ評価手法に変更

収益合計(金融費用控除後)¹

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,107億円 (前四半期比25%増、前年同期比45%増)
 - 2009年以降²で最大の四半期収益を達成～全プロダクト・地域が貢献
 - 堅調な顧客フロー収益に加え、トレーディング収益が増加
- 各プロダクトの状況:
 - 金利:
 - ✓ 顧客アクティビティの増加、収益機会の拡大により、全地域で増収
 - クレジット:
 - ✓ 全地域で収益が大幅に伸長～市況の改善に加え、ストラクチャード/ソリューション・ビジネスが堅調
 - 証券化商品:
 - ✓ 好調であった前四半期比では減速するも、高水準の収益を維持

米州・アジアでは2009年以降²最大の四半期収益

欧州

- 前四半期比約25%の増収
- 金利・クレジットが収益を牽引
- 顧客フローが増加、市場変化への的確な対応により収益が向上

米州

- 前四半期比約40%の増収
- 証券化商品・金利が収益を牽引
- 堅調な証券化商品に加え、金利・クレジットが第2・第3の柱として収益に貢献

アジア

- 前四半期比約40%の増収
- クレジット・為替が収益を牽引
- フロー/ストラクチャード/ソリューションの各ビジネスが拡大

日本

- 前四半期比約60%の増収 (担保を受け渡しする特定のデリバティブの評価手法変更³による影響を除く)
- クレジット・金利が収益を牽引
- 機関投資家・リテールともに顧客フローが旺盛

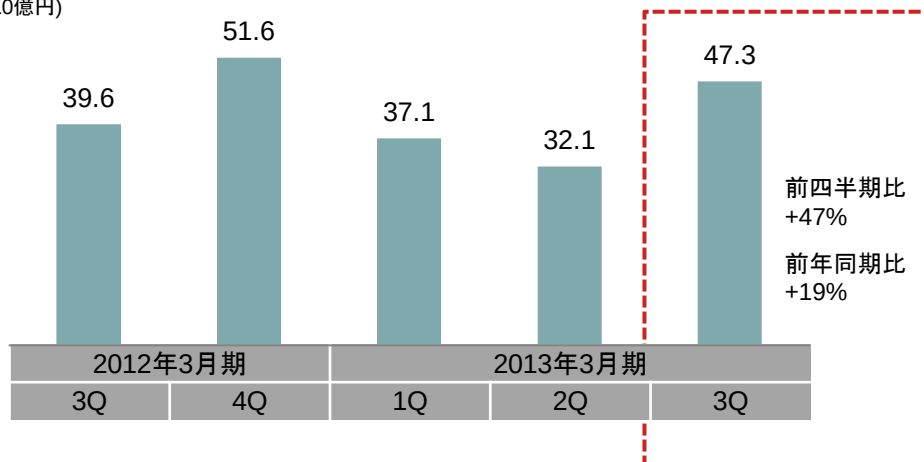
(1) 2012年4月の組織改正に伴い当期の開示に合わせるために数値を組み替えて表示

(2) 2010年3月期第1四半期以降

(3) 当社は、公正価値を見積もるためのカーブにオーバーナイト・インデックス・スワップ(OIS)を採用しているが、2013年3月期第3四半期より、担保の特長を追加的に組み込んだ評価手法に変更

収益合計(金融費用控除後)¹

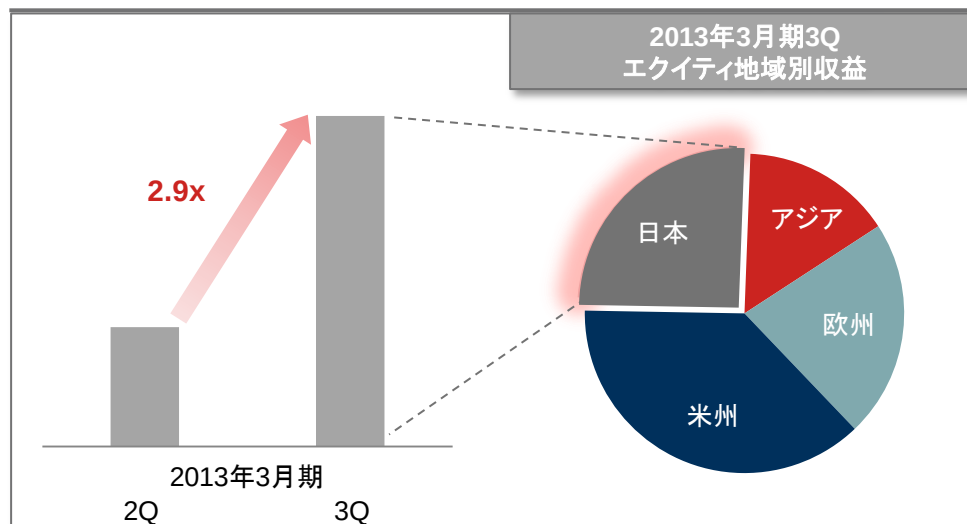
(10億円)



決算のポイント

- 収益: 473億円 (前四半期比: 47%増、前年同期比: 19%増)
 - 顧客フロー収益
 - ✓ 欧米市場の売買代金低迷などにより、前四半期比3%減少
 - ✓ グローバルで日本株が再評価されたこと等により、日本は回復
 - トレーディング収益
 - ✓ 全地域で回復 ~ 第3四半期末にかけて、ボラティリティ、株価指数の上昇など、市場環境が改善
- デリバティブ・ビジネスが大幅に改善
 - 日本の顕著な回復に加え、アジアも復調
- グローバル・エクイティ再編は、計画通りに進捗

日本の収益が改善



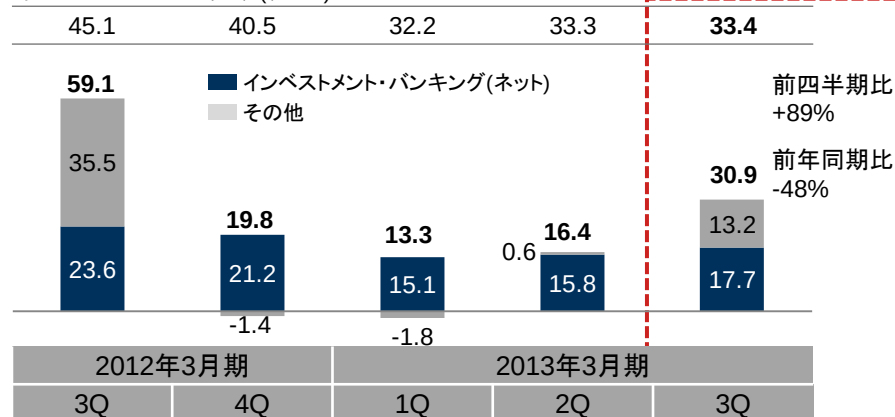
第3四半期の収益は前四半期比2.9倍に増加

- 日本の構成比は25%と、前四半期の13%から上昇
- キャッシュ・エクイティ:
 - キャッシュ、プログラムなどが堅調
 - 主要プライマリー案件 ~ GLP投資法人、大和ハウスリート投資法人IPO等
 - 第三者機関による評価で1位を堅持 ~ "Japanese Equity Research / Advisory, and Trading"部門
- デリバティブ:
 - CBなど、各ストラテジーで復調
 - 主要プライマリー案件 ~ ソニー ユーロ円CB

(1) 2012年4月の組織改正に伴い当期の開示に合わせるために数値を組み替えて表示

収益合計(金融費用控除後)¹

(10億円) インベストメント・バンキング(グロス)



決算のポイント

- 収益: 309億円 (前四半期比: 89%増、前年同期比: 48%減)
 - 「その他」収益に、プライベート・エクイティ投資先(アニントン)の譲渡益を計上
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は前四半期並みの334億円、前年同期比では26%減
 - 日本: 収益機会が縮小し前四半期比減収となるも、引き続き、全体収益を牽引
 - ✓ REIT中心にECMビジネスが収益に貢献、DCMではサムライ債リーグテーブルで1位²
 - 海外: 各地域で前四半期比増収、特に米州はビジネス再構築以降³で最高
 - ✓ 金融機関向けを中心としたソリューション・ビジネスが、収益に貢献
 - ✓ スポンサー関連⁴で幅広いビジネスを獲得〜レバレッジド・ファイナンスは件数・収益ともに伸長

(1) 2012年4月の組織改正に伴い当期の開示に合わせるために数値を組み替えて表示

(2) 出所: トムソン・ロイター、期間: 2012年1月~12月

(3) 2010年3月期第4四半期以降 (4) フィナンシャル・スポンサー

多面的なグローバル・ビジネス展開

競争優位性が発揮できる分野で複数の案件を獲得

ECM

- 大型・高プロファイル案件を執行
- 日本関連リーグテーブルは1位を堅持²

M&A

- リーグテーブルは、グローバルで9位、日本関連で1位²
- 引き続き、地域間連携を推進、各地域で案件を執行

レバレッジド・ファイナンス

- スポンサー関連⁴ビジネスが中心
- 欧州・米州で、案件を複数獲得
- 欧州リーグテーブル(スポンサー関連)は1位²

ソリューション・ビジネス

3Qの主要案件実績

Sony
Euro-yen CB
(JPY154bn)

GLP J-REIT
Global IPO
(JPY 111bn)

Religare Health Care Trust
IPO(SGD511m)

Daiwa House REIT
IPO
(JPY54bn)

Fincantieri / STX OSV
(SGD 730m)

Toyota Industries / Cascade
(\$736m)

Hitachi / RWE & E.ON
(£696m)

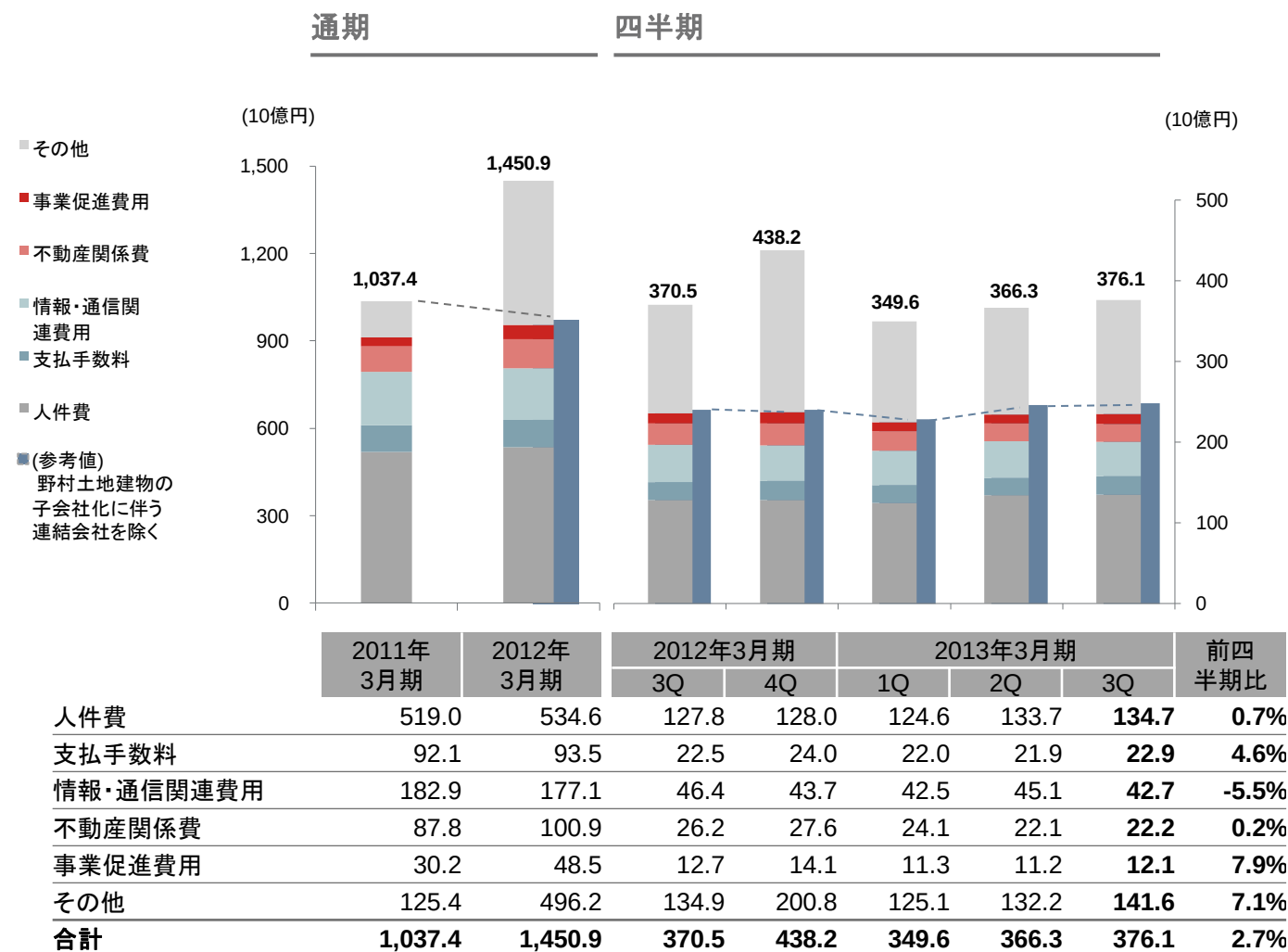
Bain Capital / Atento
(€1.0bn)

Tallgrass Energy PartnersによるKinder Morganの資産買収に係るファイナンス (\$1.3bn)

BlackstoneによるIntertrust Groupの買収ファイナンス (€512m)

Access IndustriesによるWarner Music Groupの買収に係るファイナンス(\$1.5bn)

クロスボーダーM&Aに付随するインフレヘッジ取引や金融機関向けビジネスなどが収益に貢献



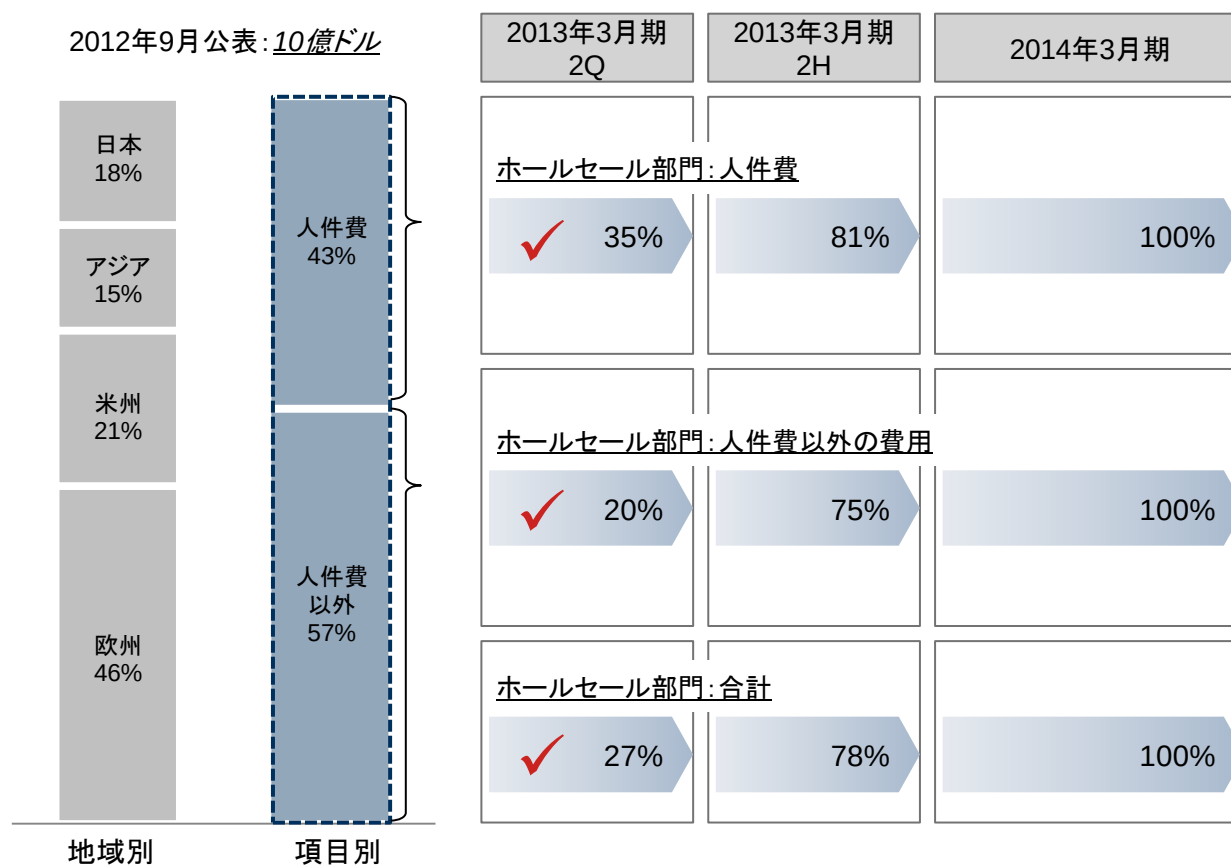
決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,761億円
(前四半期比: 3%増)
- 人件費(前四半期比: 1%増)
 - コスト削減に伴う一時費用は39億円
～前四半期(67億円)から減少
 - 好調な収益を受けて人件費は微増となる
も、ランレートは減少
- 情報・通信関連費用(前四半期比: 6%減)
 - システム費用の抑制
- その他(前四半期比: 7%増)
 - 連結会社の売上原価が減少する一方、
変動持分事業体¹が保有する不動産を中
心に241億円の評価損を計上
 - システム除却損(73億円)を含む

(1) 議決権の過半を保有することによる支配はないものの、次の要件を満たす事業体: ①当該変動持分事業体の最も重要な活動を支配するパワーを有し、②利益を享受する権利または損失を負担する義務が重要と判定される持分を有し、③受託者として他の受益者のために行動していない事業体

総額10億ドルのコスト削減スケジュール

2012年12月末までの進捗



■ 2012年9月に着手した追加10億ドルのコスト削減はスケジュール通りに進捗

- コスト構造の大幅な見直し～損益分岐点を引下げ
- ホールセール部門を対象(エクイティ、インベストメント・バンキング、コーポレートが中心)
- 2014年3月を目途に完了

■ 人件費(全体の43%相当)

- 人員削減に伴う一時費用39億円を、第3四半期に計上
- 退職者の補充見送り、新規採用の抑制
- プラットフォーム統合、生産性向上などの効率化

■ 人件費以外の費用(全体の57%相当)

- 事業効率化によるシステム費用の抑制
- 人員数減少に伴う付随コストの削減
- 2013年3月末までに、75%削減の目途を付ける

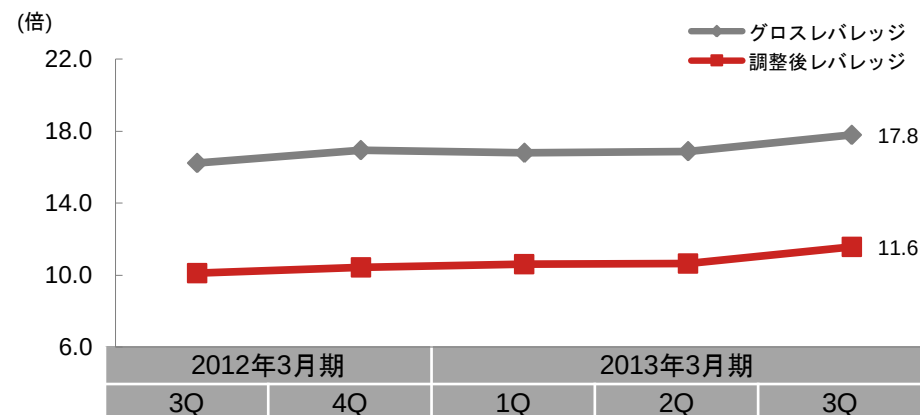
バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

■ 資産合計	38.6兆円
■ 当社株主資本	2.2兆円
■ グロス・レバレッジ	17.8倍
■ 調整後レバレッジ ¹	11.6倍
■ レベル3資産 ²	約0.5兆円 (デリバティブ負債相殺後)
■ 流動性ポートフォリオ	5.5兆円

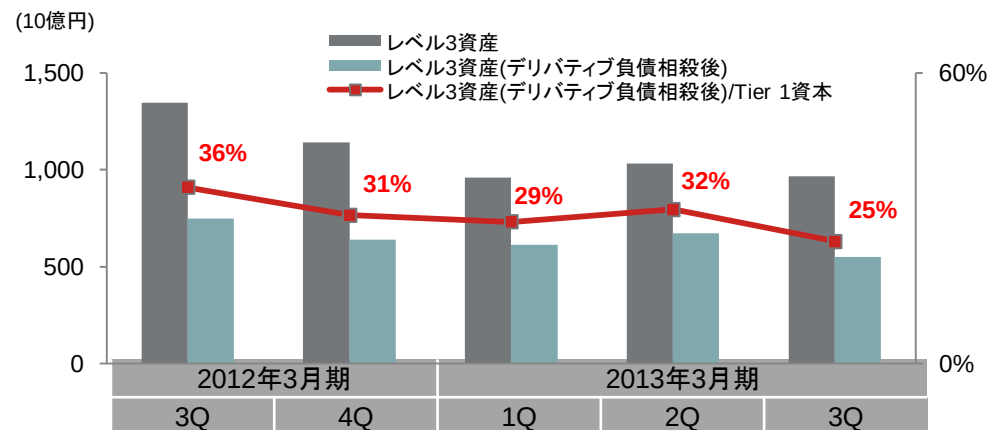
(10億円)			
速報値	バーゼル2.5 ベース	9月末	12月末 ³
	Tier 1	2,115	2,176
	Tier 2	319	321
	Tier 3	212	251
自己資本合計		2,418	2,494
リスク調整後資産		13,923	12,862
			(Basel 3ベースの試算値 ³)
Tier 1 比率		15.1%	16.9%
Tier 1 コモン比率 ⁴		13.1%	14.9%
連結自己資本規制比率		17.3%	19.3%
			12.4%

- (1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 (2) 暫定数値 (3) 2012年12月末より、信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
 (4) Tier 1 コモン比率: Tier 1 資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

グロス・レバレッジ、調整後レバレッジ¹



レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



貸借対照表
(2012年12月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - －資産の80%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - －その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

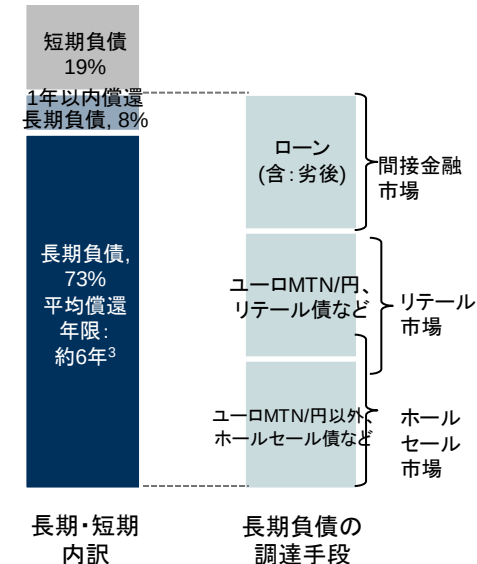
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - －5.5兆円、総資産の14%
 - －新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

<資産>	<負債・資本>
トレーディング 関連資産 ¹	トレーディング 関連負債 ¹
現金・預金	その他の負債
その他の資産	短期借入
	長期借入
	資本合計

無担保調達資金²

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 (3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還率を織り込む

欧州周辺国(GIIPS)のカントリー・エクスポージャー(2012年12月末現在、速報値)

(百万ドル)

	インベントリー (ネット) ¹	カウンターパーティ(ネット)			ネット・エク スポージャー合計	9月末からの 変動
	合計	うち、カウンター パーティ ²	うち、引当/ ヘッジ等	合計		
ギリシャ	93	91	-54	37	130	35
アイルランド	353	34	-3	31	384	-37
イタリア	1,486	613	-345	268	1,754	554
ポルトガル	-10	157	-165	-8	-17	-3
スペイン	526	247	-88	160	686	-798
欧州周辺国 - 合計	2,449	1,142	-654	488	2,937	-249
ソブリン	2,195	452	-568	-117	2,078	532
ソブリン以外	255	690	-86	604	859	-781

- 12月末現在、欧州周辺国へのネット・カントリー・エクスポージャーは29.4億ドル
 - － 9月末(31.9億ドル)から2.5億ドル(8%)減少
 - － ネット・エクスポージャーに占めるソブリンの割合は約7割～ソブリン以外のインベントリーが減少する一方、ソブリンは増加
- インベントリーは全てトレーディング資産として保有しており、Mark-to-marketの対象

(1) ロング・ショートをネットした商品在庫

(2) レポ取引、株券貸借取引、OTCデリバティブ等(受入担保価値控除後)

Financial Supplement

連結貸借対照表

(10億円)	2012年 3月末	2012年 12月末	前期比 増減		2012年 3月末	2012年 12月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	1,954	1,524	-430	短期借入	1,186	934	-252
貸付金および受取債権	2,211	2,257	45	支払債務および受入預金	2,437	2,178	-259
担保付契約	13,743	13,475	-267	担保付調達	12,519	16,292	3,772
トレーディング資産 ¹ および プライベート・エクイティ投資	14,124	17,656	3,532	トレーディング負債	7,495	7,246	-249
その他の資産	3,666	3,651	-15	その他の負債	1,166	1,125	-41
資産合計	35,697	38,562	2,865	長期借入	8,505	8,352	-153
				負債合計	33,308	36,127	2,819
				資本			
				当社株主資本合計	2,107	2,168	61
				非支配持分	282	267	-15
				負債および資本合計	35,697	38,562	2,865

(1) 担保差入有価証券を含む

■ VaRの前提

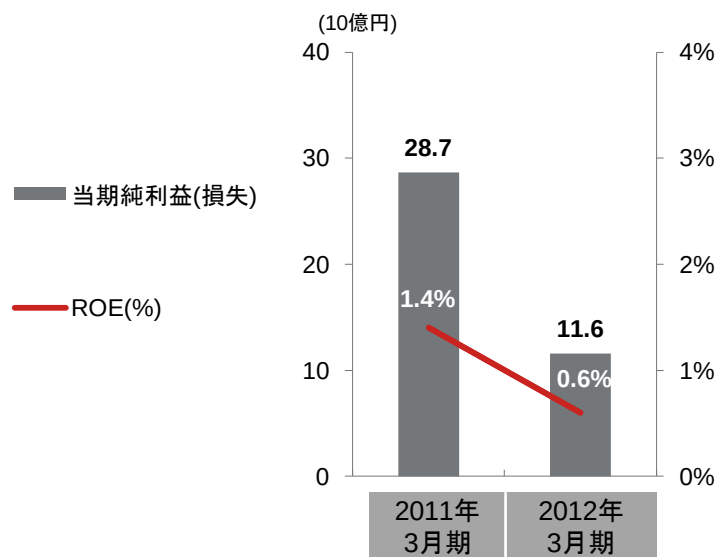
- － 信頼水準 : 99%
- － 保有期間 : 1日
- － 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- － 期間 : 2012.4.1～2012.12.31
- － 最大 : 8.7
- － 最小 : 4.3
- － 平均 : 6.2

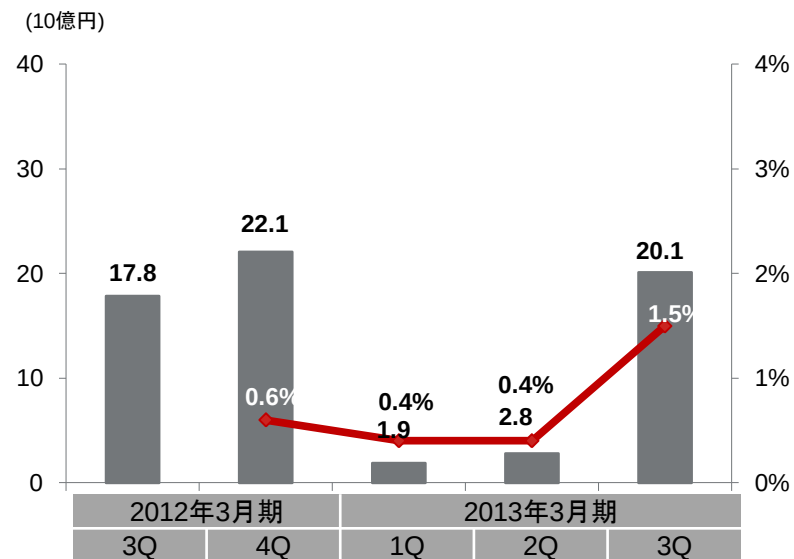
(10億円)	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末	2011年 12月末	2012年 3月末	2012年 6月末	2012年 9月末	2012年 12月末
株式関連	1.8	1.6	1.9	1.5	1.4	1.2	1.0	2.4
金利関連	4.1	4.3	4.0	5.0	6.5	5.7	6.6	6.4
為替関連	4.5	3.8	2.8	3.5	2.5	1.7	1.9	2.1
小計	10.4	9.7	8.8	10.0	10.4	8.6	9.5	11.0
分散効果	-4.1	-3.7	-3.6	-3.6	-3.2	-3.2	-2.3	-3.8
連結VaR	6.3	6.0	5.2	6.4	7.2	5.4	7.1	7.2

通期



収益合計(金融費用控除後)	1,130.7	1,535.9
税引前当期純利益(損失)	93.3	85.0
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	28.7	11.6
当社株主資本合計	2,082.8	2,107.2
ROE(%) ¹	1.4%	0.6%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	7.90	3.18
1株当たり株主資本(円)	578.40	575.20

四半期



収益合計(金融費用控除後)	404.9	499.0	369.3	401.7	389.1
税引前当期純利益(損失)	34.5	60.8	19.7	35.4	13.0
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	17.8	22.1	1.9	2.8	20.1
当社株主資本合計	2,061.5	2,107.2	2,099.7	2,096.6	2,167.9
ROE(%) ¹	-	0.6%	0.4%	0.4%	1.5%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	4.87	6.03	0.51	0.76	5.44
1株当たり株主資本(円)	562.83	575.20	569.26	567.43	585.27

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

(10億円)	通期		四半期				
	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	405.5	347.1	74.0	90.4	77.4	72.3	83.7
投資銀行業務手数料	107.0	59.6	17.2	14.8	10.4	17.1	13.0
アセットマネジメント業務手数料	143.9	144.3	33.4	35.1	33.8	33.4	35.0
トレーディング損益	336.5	272.6	80.1	98.9	84.4	88.9	88.2
プライベート・エクイティ投資関連損益	19.3	25.1	34.6	-1.2	-5.4	0.3	11.6
金融収益	346.1	435.9	103.1	92.4	103.5	92.8	99.7
投資持分証券関連損益	-16.7	4.0	-2.8	9.9	-7.1	13.0	8.9
その他	43.9	563.2	141.9	225.0	142.6	143.4	118.8
収益合計	1,385.5	1,851.8	481.5	565.4	439.6	461.2	459.0
金融費用	254.8	315.9	76.6	66.4	70.3	59.5	69.9
収益合計(金融費用控除後)	1,130.7	1,535.9	404.9	499.0	369.3	401.7	389.1
金融費用以外の費用	1,037.4	1,450.9	370.5	438.2	349.6	366.3	376.1
税引前当期純利益(損失)	93.3	85.0	34.5	60.8	19.7	35.4	13.0
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	28.7	11.6	17.8	22.1	1.9	2.8	20.1

		通期		四半期				
		2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期		
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	51.4	36.0	7.0	11.1	7.4	7.0	10.7
	株式委託手数料(その他)	144.6	132.7	32.3	31.8	28.4	25.3	27.2
	その他委託手数料	11.5	9.4	2.0	1.8	2.3	2.6	3.0
	投信募集手数料	166.4	136.6	24.9	37.6	31.6	28.9	35.2
	その他	31.6	32.4	7.8	8.2	7.6	8.5	7.5
	合計	405.5	347.1	74.0	90.4	77.4	72.3	83.7
投資銀行 業務手数料	株式	49.8	14.3	4.2	5.4	1.6	9.7	3.4
	債券	26.3	14.6	4.5	1.7	1.1	1.1	1.5
	M&A・財務コンサルティング フィー	27.1	27.0	7.5	5.8	6.2	4.9	6.3
	その他	3.9	3.7	1.1	1.9	1.5	1.4	1.8
	合計	107.0	59.6	17.2	14.8	10.4	17.1	13.0
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	106.7	108.2	24.9	25.9	24.9	24.8	26.3
	アセット残高報酬	21.0	18.4	4.3	4.8	4.6	4.4	4.5
	カストディアルフィー	16.3	17.7	4.2	4.4	4.3	4.3	4.2
	合計	143.9	144.3	33.4	35.1	33.8	33.4	35.0

連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)

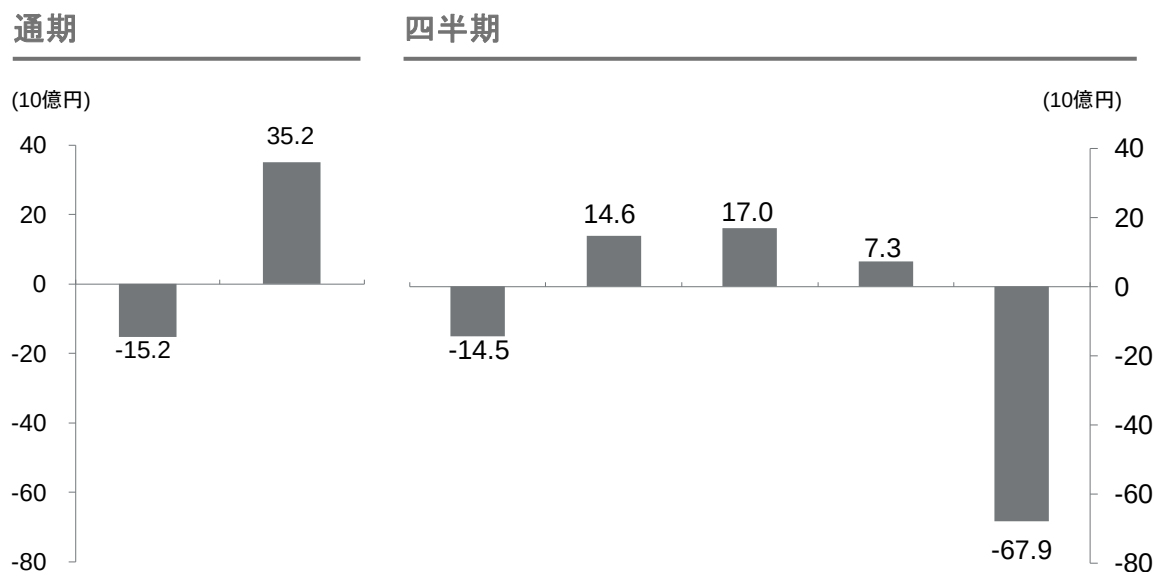
NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	101.2	63.1	10.1	20.3	12.2	11.0	20.3
アセット・マネジメント部門 ¹	20.0	20.5	4.2	4.1	5.4	4.6	7.3
ホールセール部門 ²	4.1	-37.7	37.1	11.9	-8.6	0.2	44.4
3セグメント合計税前利益(損失)	125.3	46.0	51.4	36.3	9.0	15.7	71.9
その他 ^{1,2}	-15.2	35.2	-14.5	14.6	17.0	7.3	-67.9
セグメント合計税前利益(損失)	110.2	81.2	36.9	50.9	26.0	23.1	4.1
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-16.9	3.8	-2.5	9.9	-6.3	12.4	8.9
税引前当期純利益(損失)	93.3	85.0	34.5	60.8	19.7	35.4	13.0

(1) 2011年4月の組織改正に伴いアセット・マネジメント部門およびその他を組み替えて表示

(2) 2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示

税前利益(損失)

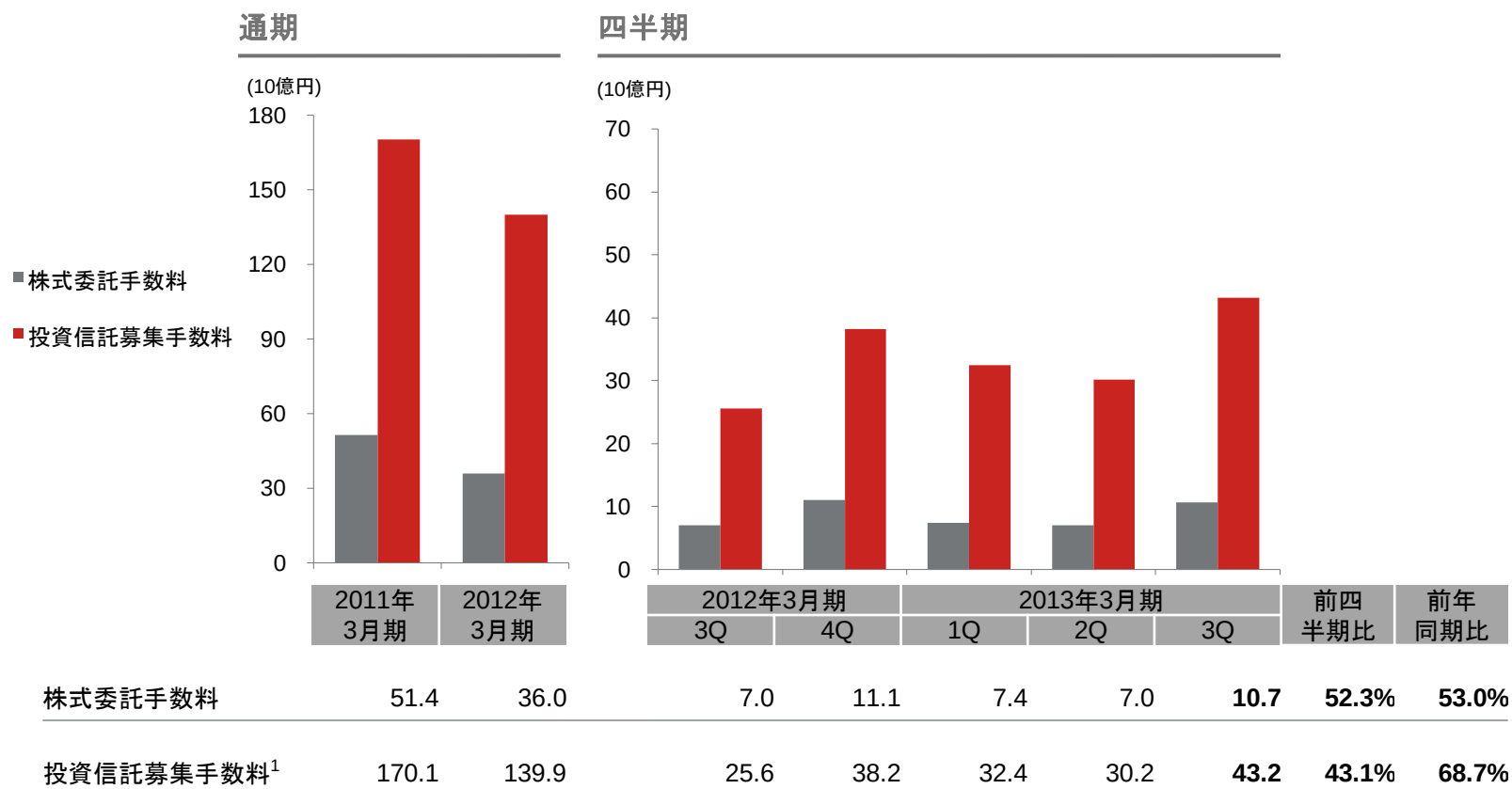


	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	2.3	8.4	7.7	-2.1	-1.2	1.0	0.4
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	0.2	0.2	-0.3	0.0	-0.7	0.6	-0.0
関連会社損益の持分額	9.0	10.6	1.3	3.9	1.3	3.3	4.5
本社勘定 ¹	-34.5	-32.1	-29.0	-7.1	6.6	-7.0	-14.8
その他 ^{1,2}	7.8	48.1	5.8	19.9	11.1	9.5	-58.0
税前利益(損失)	-15.2	35.2	-14.5	14.6	17.0	7.3	-67.9

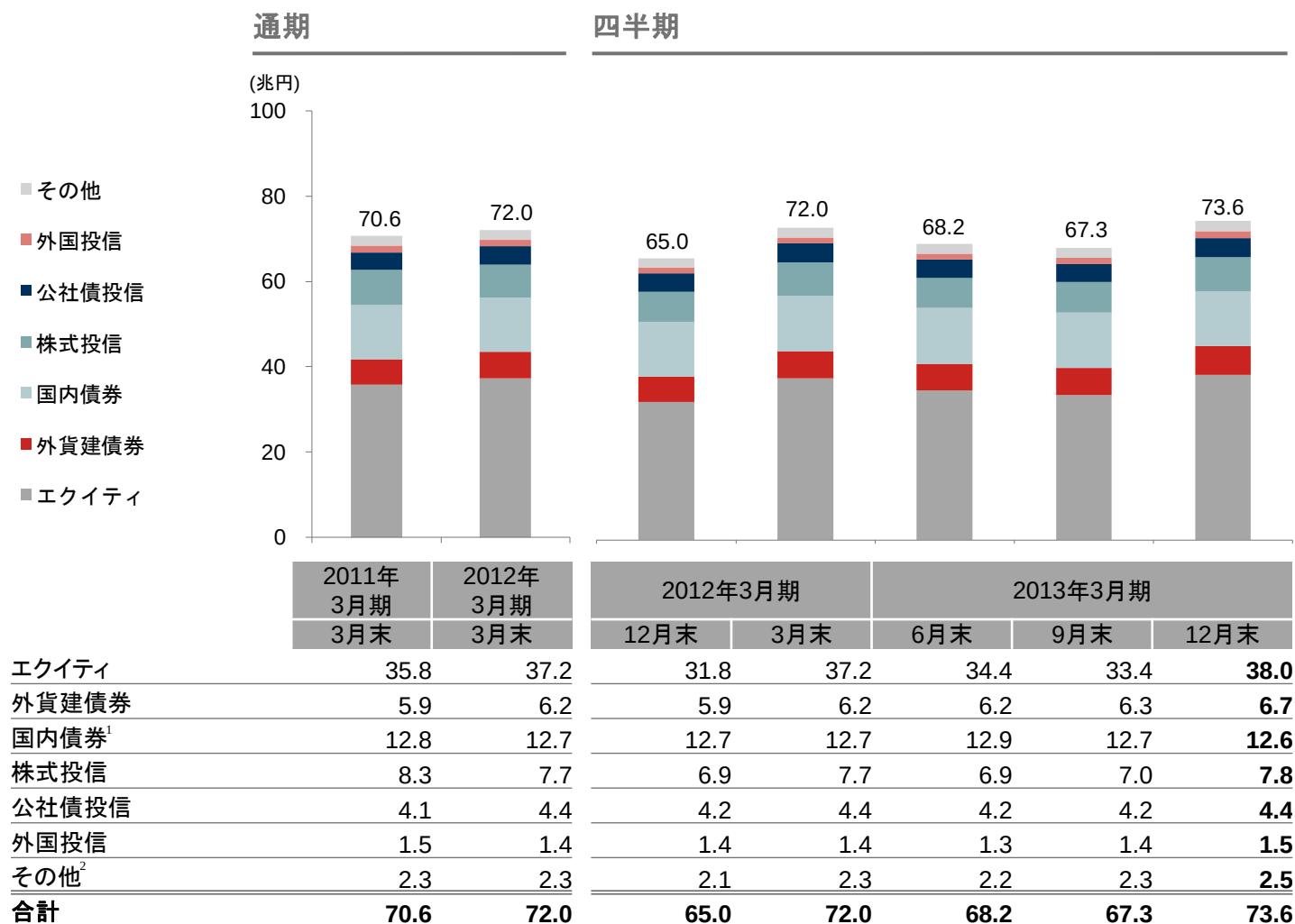
(1) 2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示
(2) 2011年4月の組織改正に伴いアセット・マネジメント部門およびその他を組み替えて表示

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	244.8	201.5	38.7	55.8	44.1	41.7	55.7	33.5%	43.9%
販売報酬	52.8	59.0	15.2	15.6	15.1	16.8	20.3	21.1%	34.2%
投資銀行業務手数料等	42.3	38.2	13.7	8.7	10.3	9.4	6.6	-29.8%	-51.8%
投資信託残高報酬等	48.5	47.4	10.9	11.4	11.9	12.0	12.1	1.3%	11.3%
純金融収益等	4.1	4.2	1.2	0.8	1.2	0.9	0.9	3.0%	-27.9%
収益合計(金融費用控除後)	392.4	350.3	79.7	92.4	82.7	80.8	95.7	18.4%	20.0%
金融費用以外の費用	291.2	287.1	69.6	72.1	70.5	69.8	75.4	8.0%	8.3%
税前利益	101.2	63.1	10.1	20.3	12.2	11.0	20.3	84.8%	100.6%
国内投信販売金額 ¹	9,473.5	8,933.9	1,827.5	2,381.8	1,952.0	1,804.8	2,198.4	21.8%	20.3%
公社債投信	2,641.8	2,869.4	691.3	743.2	733.9	549.2	612.1	11.5%	-11.5%
株式投信	5,606.9	5,217.8	956.9	1,479.9	1,055.7	1,047.7	1,386.2	32.3%	44.9%
外国投信	1,224.8	846.6	179.3	158.7	162.4	207.9	200.1	-3.7%	11.6%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	1,697.3	1,800.8	1,780.4	1,800.8	1,828.3	1,856.9	1,883.2	1.4%	5.8%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	32.8	281.2	78.9	62.8	62.3	36.9	47.1	27.8%	-40.3%
リテール外債販売額	1,565.6	1,703.4	452.2	397.5	460.8	350.2	346.9	-0.9%	-23.3%

株式委託手数料と投資信託募集手数料



営業部門顧客資産残高



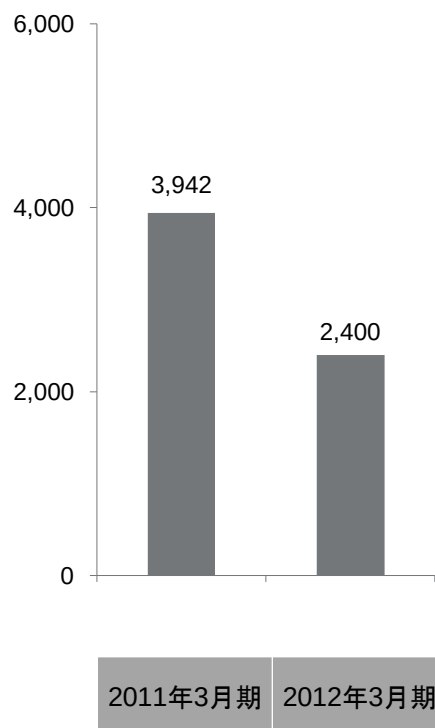
(1) CB・フロントを含む

(2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門顧客資産純増¹

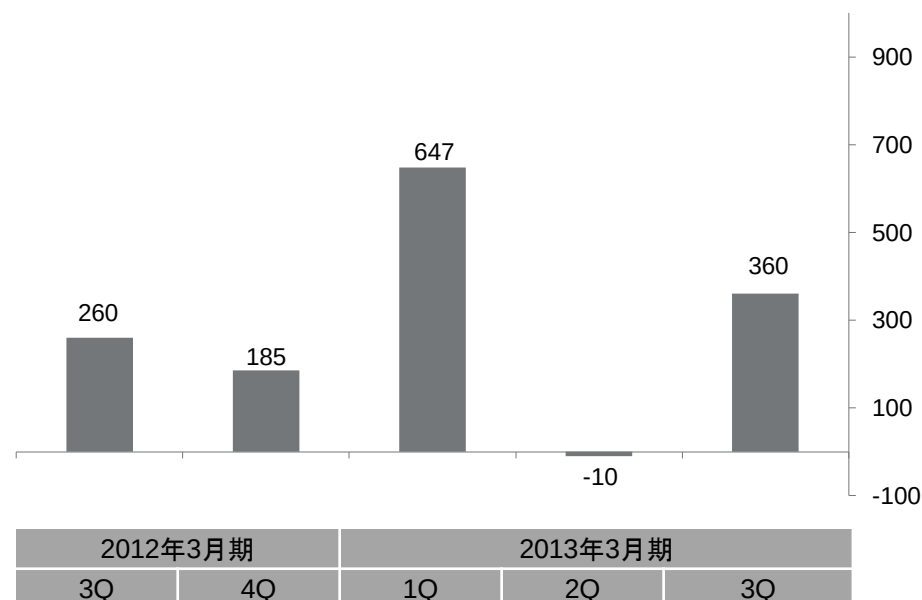
通期

(10億円)



四半期

(10億円)



(1) 顧客資産純増＝資産流入額－資産流出額、地域金融機関分を除く

口座数

(千口座)	2011年3月期	2012年3月期	2012年3月期			2013年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
残あり顧客口座数	4,936	4,985	4,954	4,966	4,985	4,997	5,003
株式保有口座数	2,695	2,706	2,703	2,707	2,706	2,714	2,731
ホームトレード / ネット&コール口座数 ¹	3,328	3,773	3,369	3,745	3,773	3,796	3,823

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期			2013年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	326	235	53	50	64	52	70
IT比率 ²							
売買件数ベース	53%	57%	59%	56%	56%	55%	54%
売買金額ベース	27%	30%	32%	29%	29%	29%	27%

(1) 2011年12月末より、ホームトレードとネット&コールを合算した口座数を掲載

(2) IT比率は現物株と株式ミニ投資の合計においてホームトレードとテレフォンアンサーで売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

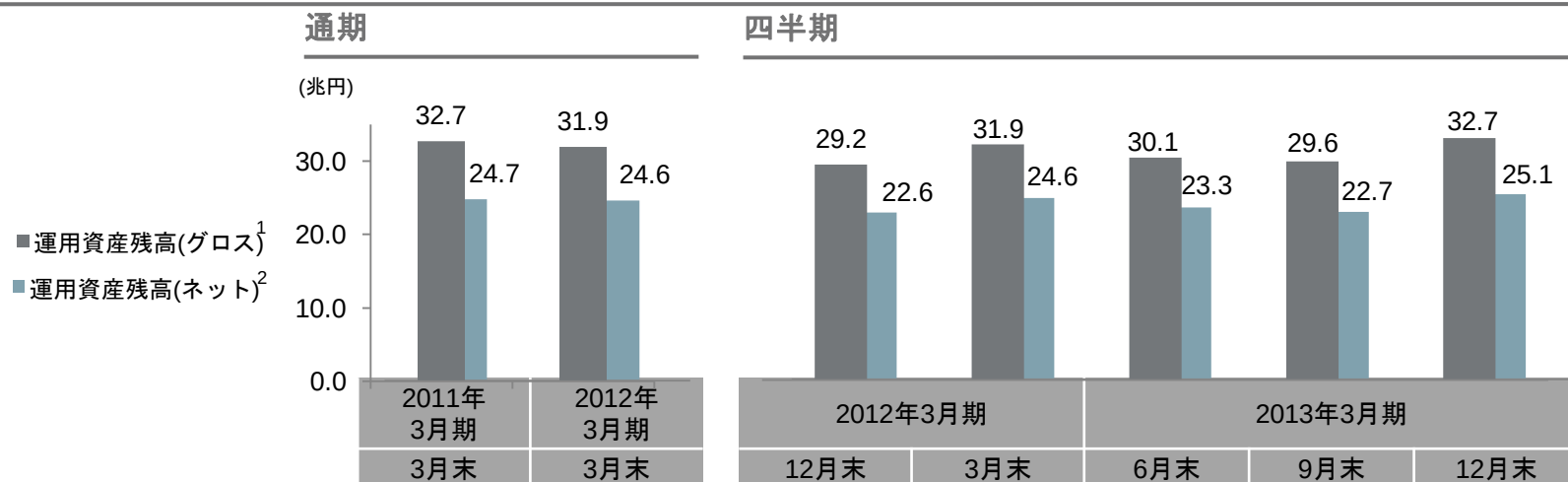
NOMURA

(10億円)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	66.5	65.8	15.3	15.7	16.4	15.4	18.8	21.7%	22.8%
金融費用以外の費用	46.5	45.3	11.1	11.6	11.0	10.9	11.5	5.4%	3.7%
税前提利益	20.0	20.5	4.2	4.1	5.4	4.6	7.3	60.5%	72.5%

(1) 2011年4月の組織改正に伴いアセット・マネジメント部門およびその他を組み替えて表示

アセット・マネジメント部門 運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタル、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの運用資産の単純合計

(2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

アセット・マネジメント部門 運用資産残高(グロス)¹ービジネス別

(兆円)	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
投資信託ビジネス	24.3	23.0	21.0	23.0	21.5	21.7	24.0
投資顧問ビジネス	8.4	8.9	8.2	8.9	8.6	7.8	8.7
運用資産残高 (グロス) ¹	32.7	31.9	29.2	31.9	30.1	29.6	32.7

運用資産残高ー会社別

(兆円)	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
野村アセットマネジメント	27.3	27.0	24.7	27.0	25.5	24.9	27.6
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.8	2.6	2.3	2.6	2.4	2.4	2.6
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.8	1.5	1.3	1.5	1.5	1.6	1.7
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6
ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
運用資産残高(グロス) ¹	32.7	31.9	29.2	31.9	30.1	29.6	32.7
グループ会社間の重複資産	8.0	7.3	6.5	7.3	6.8	6.9	7.6
運用資産残高(ネット) ²	24.7	24.6	22.6	24.6	23.3	22.7	25.1

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタル、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの運用資産の単純合計

(2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

(3) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入出額

アセット・マネジメント部門 資金流入出ービジネス別³

(10億円)	通期		四半期				
	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	1,778	295	-90	13	128	87	354
うちETF	-11	347	97	-19	241	70	48
投資顧問ビジネス	145	513	8	-87	218	-790	58
資金流入出 合計	1,922	808	-82	-73	346	-703	412

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア⁴

(兆円)	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	54.2	51.2	46.8	51.2	47.9	48.3	52.9
野村アセットマネジメント シェア	17%	17%	17%	17%	17%	17%	18%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	11.1	11.0	10.6	11.0	10.5	10.4	11.1
野村アセットマネジメント シェア	43%	44%	43%	44%	44%	44%	43%

(4) 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ(1)

NOMURA

ホールセール部門

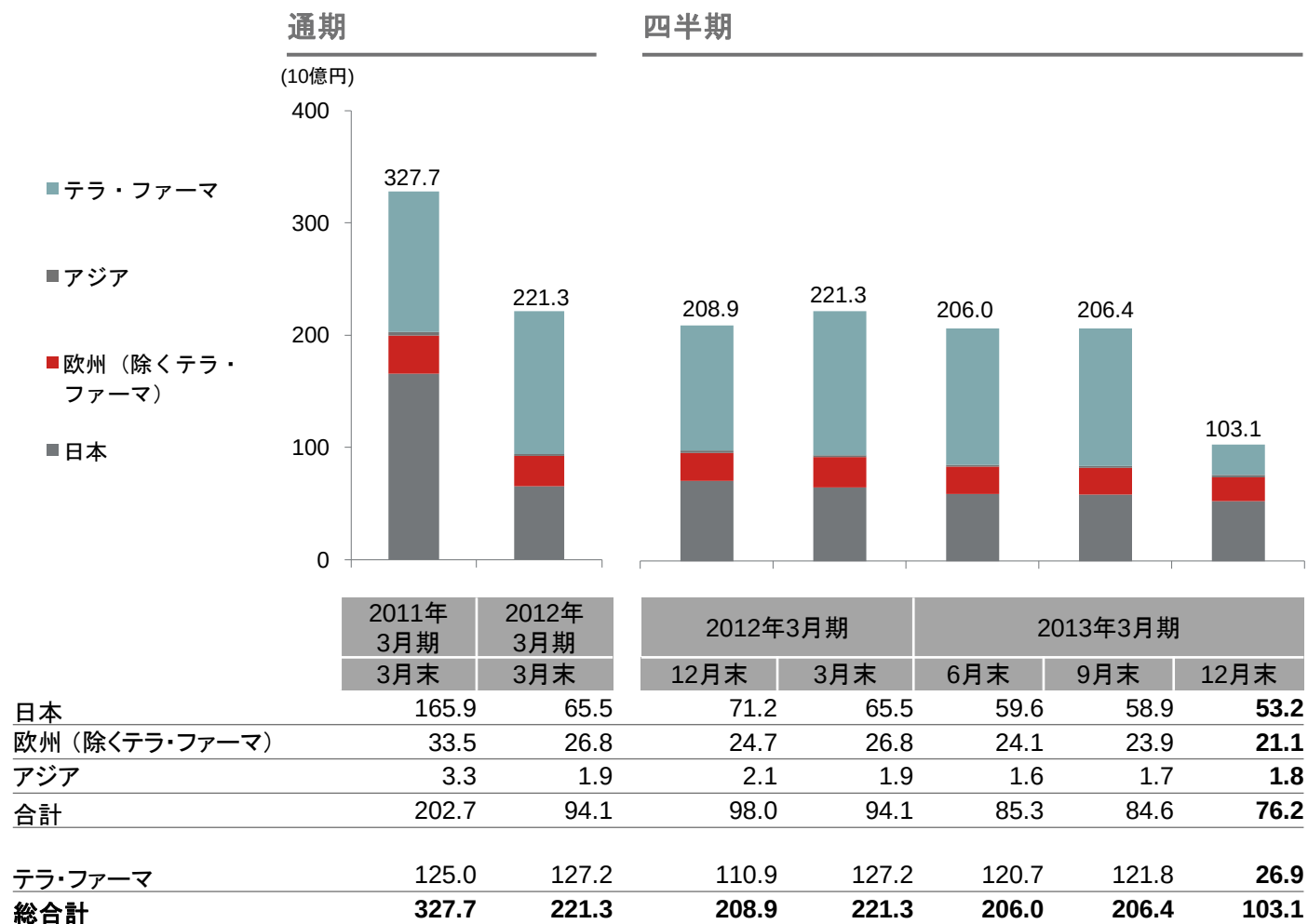
(10億円)	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	626.1	555.0	175.1	158.4	121.9	137.1	189.0	37.8%	7.9%
金融費用以外の費用	622.0	592.7	138.1	146.5	130.4	136.9	144.6	5.6%	4.7%
税前利益/損失	4.1	-37.7	37.1	11.9	-8.6	0.2	44.4	229.8x	19.7%

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期		2013年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム	281.3	274.5	76.4	87.0	71.5	88.6	110.7	25.0%	44.8%
エクイティ	226.8	181.2	39.6	51.6	37.1	32.1	47.3	47.4%	19.4%
グローバル・マーケット	508.1	455.8	116.1	138.6	108.6	120.7	158.0	30.9%	36.2%
インベストメント・バンキング(ネット)	102.9	75.4	23.6	21.2	15.1	15.8	17.7	12.3%	-24.7%
その他	15.2	23.9	35.5	-1.4	-1.8	0.6	13.2	21.4x	-62.8%
インベストメント・バンキング	118.1	99.3	59.1	19.8	13.3	16.4	30.9	88.6%	-47.6%
収益合計(金融費用控除後)	626.1	555.0	175.1	158.4	121.9	137.1	189.0	37.8%	7.9%
金融費用以外の費用	622.0	592.7	138.1	146.5	130.4	136.9	144.6	5.6%	4.7%
税前利益/損失	4.1	-37.7	37.1	11.9	-8.6	0.2	44.4	229.8x	19.7%
インベストメント・バンキング(グロス)	185.0	141.7	45.1	40.5	32.2	33.3	33.4	0.2%	-25.9%

(1) 2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示

プライベート・エクイティ関連投資残高



	2011年3月末	2011年6月末	2011年9月末	2011年12月末	2012年3月末	2012年6月末	2012年9月末	2012年12月末
日本(FA除く) ¹	12,829	20,263	20,105	19,882	19,598	20,197	20,039	19,877
FA社員	2,089	2,096	2,078	2,048	2,011	2,014	1,981	1,951
欧州	4,353	4,436	4,492	4,143	4,014	3,975	3,940	3,747
米州	2,348	2,383	2,537	2,466	2,420	2,423	2,425	2,316
アジア・オセアニア ²	5,252	6,452	6,485	6,394	6,352	6,454	6,430	6,207
合計	26,871	35,630	35,697	34,933	34,395	35,063	34,815	34,098

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない

(2) インド(ボワイ・オフィス)を含む

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2013年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（<http://www.nomura.com>）、EDINET（<http://info.edinet-fsa.go.jp/>）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（<http://www.sec.gov>）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/